

ファンドラップ(ウエルス・スクエア) 日本株式

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第5期(決算日2021年3月29日)

作成対象期間(2020年3月31日~2021年3月29日)

第5期末(2021年3月29日)	
基準価額	15,228円
純資産総額	4,969百万円
第5期	
騰落率	38.5%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

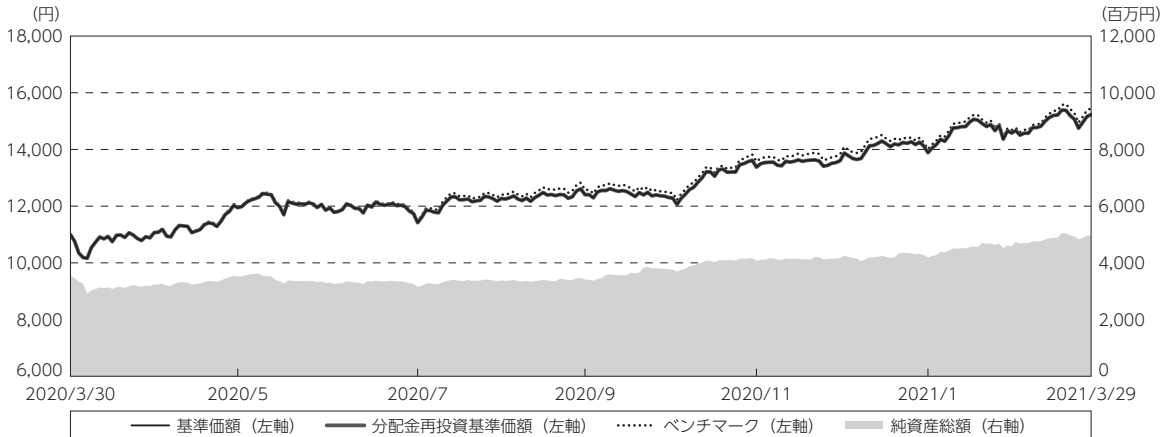


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月31日～2021年3月29日)



期首：10,996円

期末：15,228円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：38.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年3月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2020年3月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,996円から期末15,228円となりました。

(上昇要因)

- ・「国内株式マザーファンド」が値上がりしたこと
- ・「野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド」が値上がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2020年3月31日～2021年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 75	% 0.603	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(64)	(0.516)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.607	
期中の平均基準価額は、12,448円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

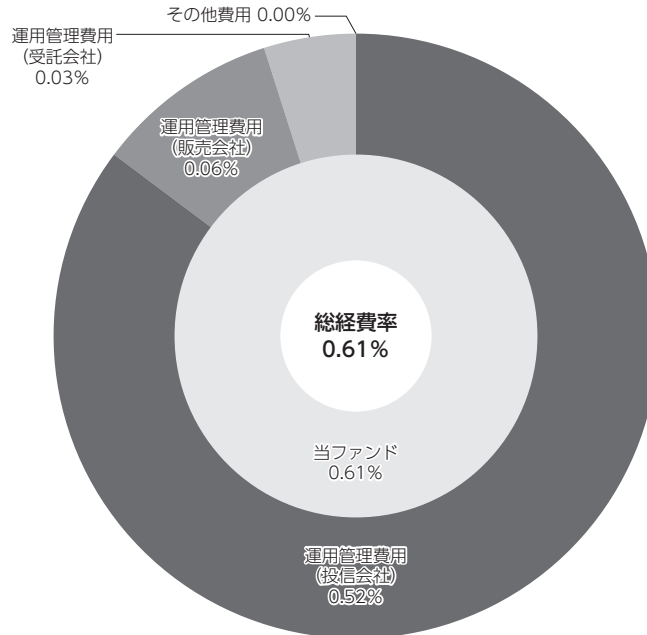
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.61
①当ファンドの費用の比率	0.61
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

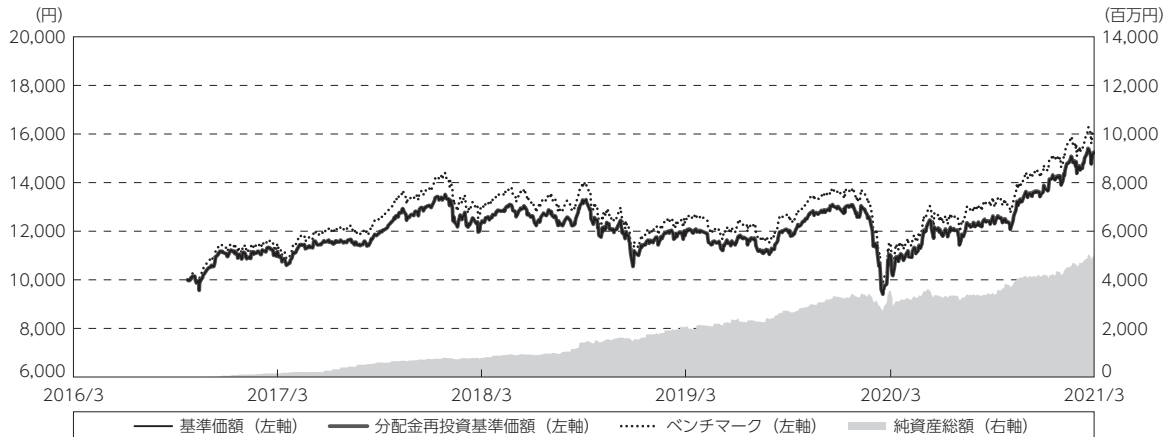
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年3月29日～2021年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年10月20日です。

	2016年10月20日 設定日	2017年3月29日 決算日	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,169	12,338	11,882	10,996	15,228
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.7	10.5	△ 3.7	△ 7.4	38.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.9	12.8	△ 4.4	△ 7.4	40.5
純資産総額 (百万円)	1	152	780	2,054	3,543	4,969

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月29日の騰落率は設定当初との比較です。

*ベンチマーク(=東証株価指数(TOPIX)(配当込み))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
 (出所) 東京証券取引所

投資環境

(2020年3月31日～2021年3月29日)

日本の株式市場は、期首から5月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発報道や国内外の経済活動再開への期待から上昇しました。その後は、経済活動再開による感染再拡大への懸念や、米中対立懸念などを背景に円高米ドル安が進行したことなどが下落要因となりましたが、安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったことなどが上昇要因となり一進一退の動きとなりました。11月以降期末にかけては、欧米において新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、新型コロナウイルスの変異種が発生したことなどは下落要因となりましたが、米大統領選で民主党のバイデン氏が優勢となり米政治の不透明感が和らいだこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、米国の追加経済対策への期待が高まったことなどを背景に上昇し、当期間中では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年3月31日～2021年3月29日)

日本の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行いました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行いました。

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、当期において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
国内株式マザーファンド	23.9%	23.9%	24.0%	23.8%	23.9%	23.9%	22.9%	25.9%	26.9%	28.0%	28.8%	28.0%	27.8%	27.1%
野村日本株IPストラテジーマザーファンド	30.1%	30.1%	29.7%	29.8%	30.0%	30.0%	29.9%	25.4%	24.0%	23.9%	20.9%	20.3%	16.8%	16.1%
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	10.3%	10.2%	9.7%	9.7%	9.8%	9.9%	8.9%	7.1%	7.0%	5.9%	5.0%	4.1%	3.8%	4.1%
野村RAFI [®] 日本株投信マザーファンド	20.8%	20.7%	20.7%	20.7%	20.8%	20.6%	20.0%	24.7%	23.9%	22.6%	23.7%	25.0%	27.2%	31.6%
野村日経225マザーファンド	14.4%	14.6%	15.6%	15.6%	15.0%	15.0%	17.8%	16.1%	18.0%	19.1%	21.0%	21.7%	23.3%	19.9%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年3月31日～2021年3月29日)

当期の基準価額の騰落率は+38.5%となり、ベンチマークの+40.5%を2.0ポイント下回りました。

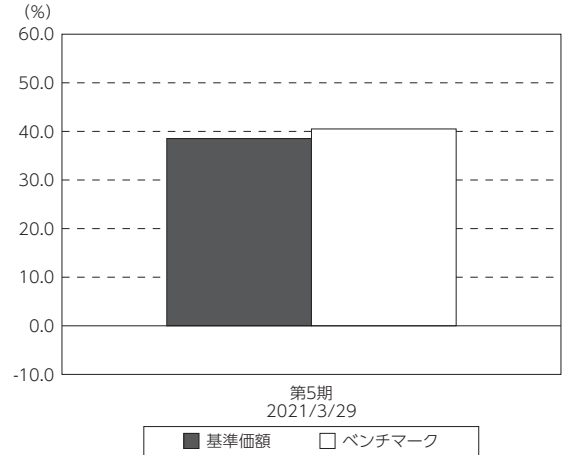
【主な差異要因】

（マイナス要因）

〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

〔野村日本株IPストラテジー マザーファンド〕が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2020年3月31日～2021年3月29日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第5期	
	2020年3月31日～2021年3月29日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.033%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,227	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行います。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築に当たり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行います。

組入投資信託証券については適宜見直しを行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

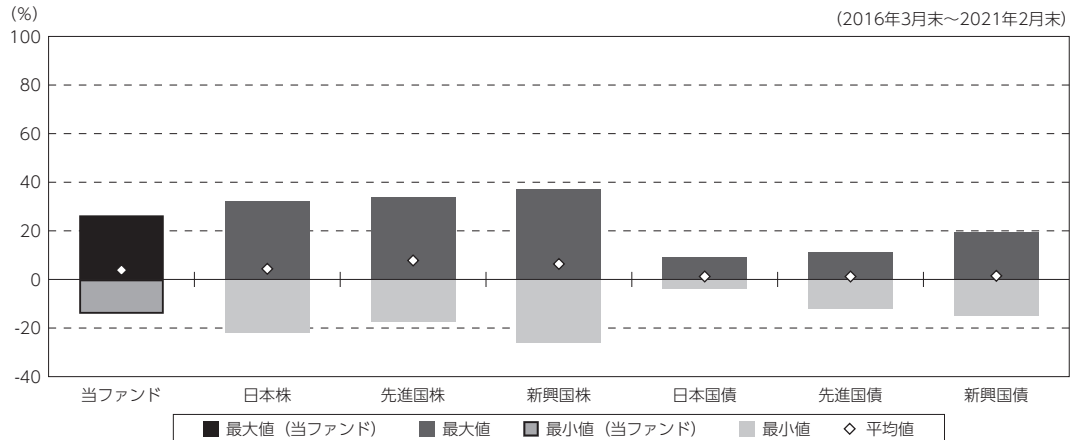
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、日本の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な日本の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが概ね高位となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	日本の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 14.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.3	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	3.8	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間（当ファンドは2017年10月から2021年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

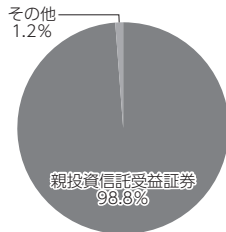
組入資産の内容

(2021年3月29日現在)

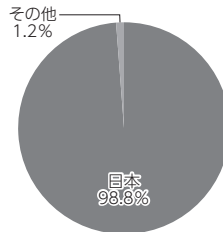
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	31.6
国内株式マザーファンド	27.1
野村日経225 マザーファンド	19.9
その他	20.2
組入銘柄数	5銘柄

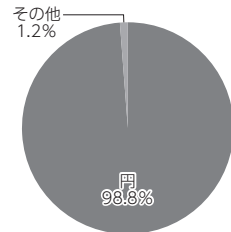
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2021年3月29日
純資産総額	4,969,346,094円
受益権総口数	3,263,369,088口
1万円当たり基準価額	15,228円

(注) 期中における追加設定元本額は1,487,636,598円、同解約元本額は1,446,942,233円です。

組入上位ファンドの概要

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2019年7月17日～2020年7月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、13,673円です。		

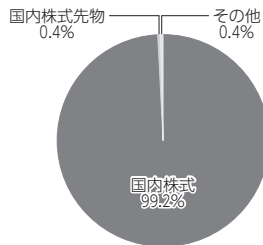
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

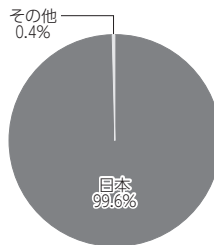
(2020年7月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.6
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.5
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.4
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
6 NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	1.9
7 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.6
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6
9 日産自動車	輸送用機器	円	日本	1.4
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.4
組入銘柄数		977銘柄		

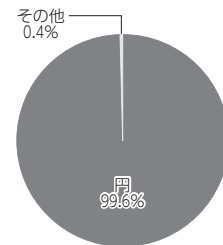
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



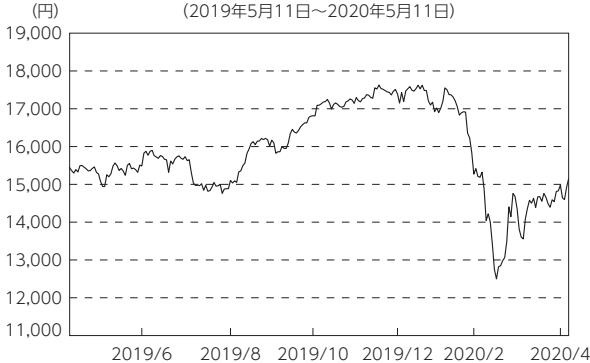
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年5月11日～2020年5月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月11日～2020年5月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0	0.002
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、15,856円です。

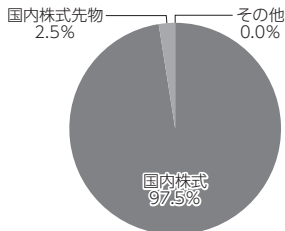
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

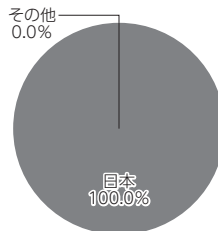
(2020年5月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5%
2 TOPIX 2006	株式先物(買建)	円	日本	2.5%
3 ソニー	電気機器	円	日本	2.1%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7%
5 キーエンス	電気機器	円	日本	1.7%
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5%
7 武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.3%
9 任天堂	その他製品	円	日本	1.3%
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.1%
組入銘柄数		2,157銘柄		

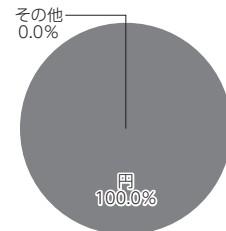
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



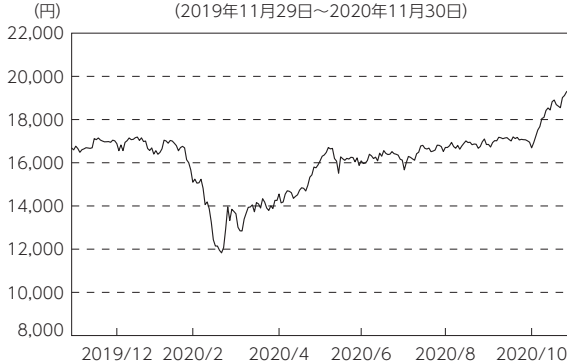
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村日経225 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年11月29日～2020年11月30日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月29日～2020年11月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、15,925円です。

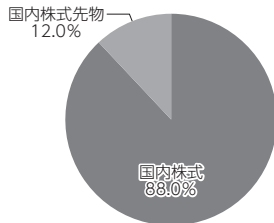
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

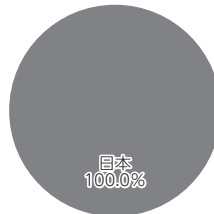
(2020年11月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日経平均225 2012	株式先物(買建)	円	日本	12.0%
2 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.3%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.2%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.3%
5 ファナック	電気機器	円	日本	3.0%
6 ダイキン工業	機械	円	日本	2.8%
7 エムスリー	サービス業	円	日本	2.8%
8 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.1%
9 信越化学工業	化学	円	日本	2.1%
10 テルモ	精密機器	円	日本	2.0%
組入銘柄数	226銘柄			

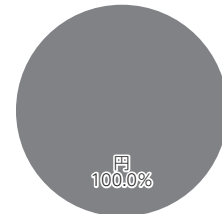
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）